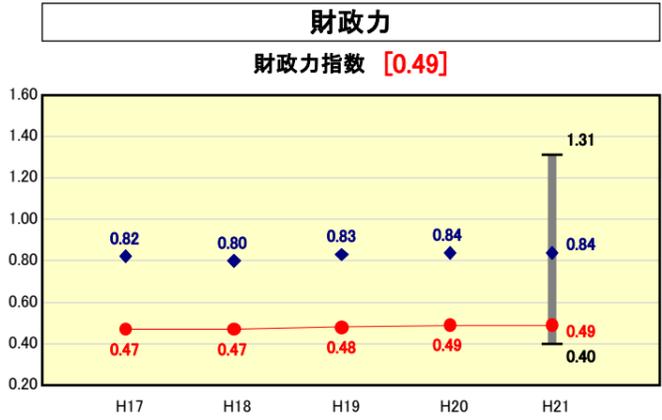


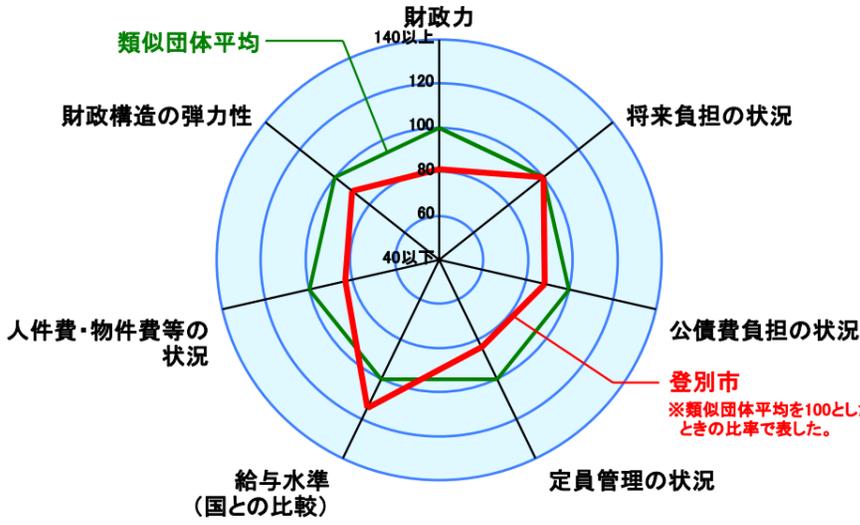
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



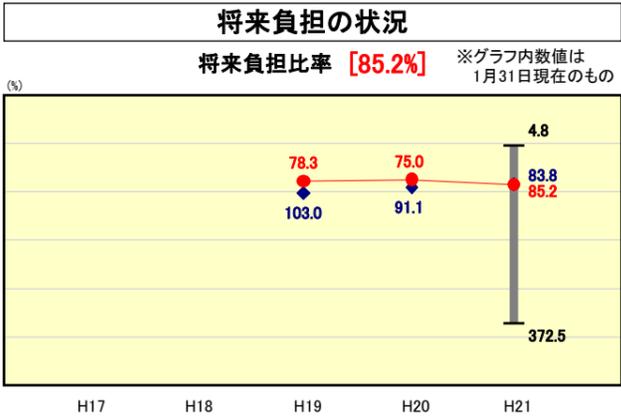
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 54/55  
全国市町村平均 0.55  
北海道市町村平均 0.27

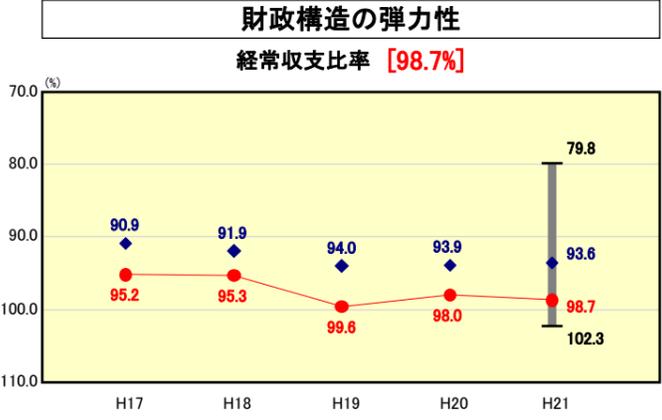
人口	52,199	人(H22.3.31現在)
面積	212.11	km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,148,712	千円
歳入総額	19,727,626	千円
歳出総額	19,032,201	千円
実質収支	681,086	千円



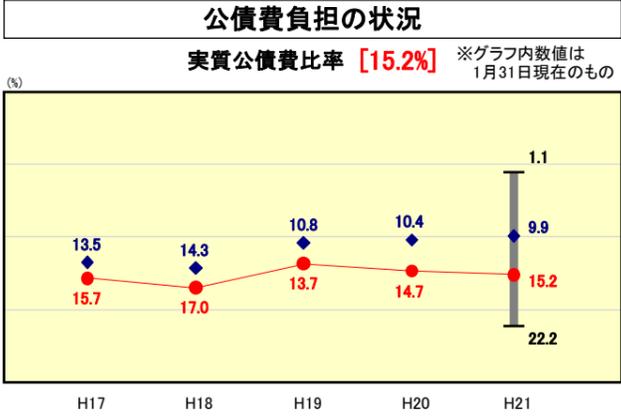
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



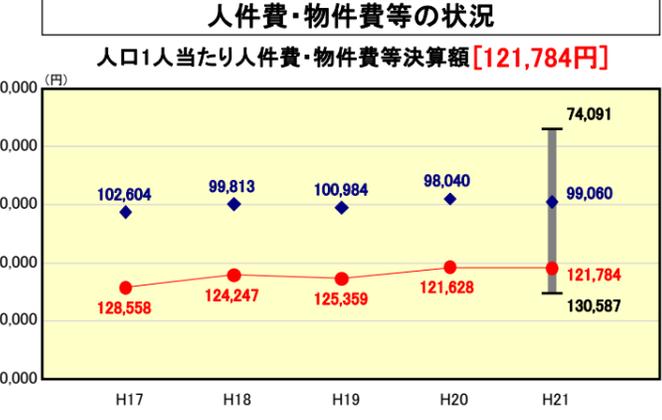
類似団体内順位 35/55  
全国市町村平均 92.8  
北海道市町村平均 116.4



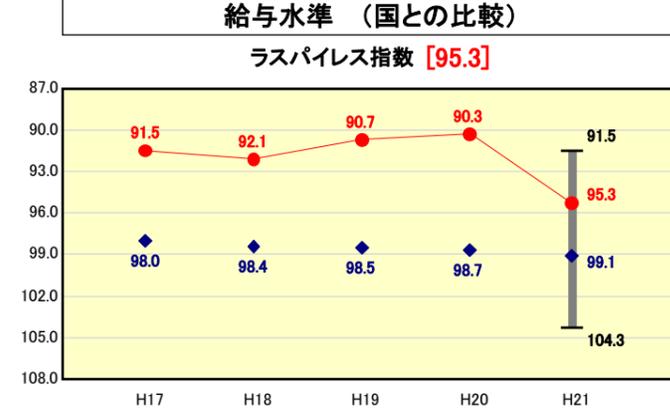
類似団体内順位 44/55  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 91.2



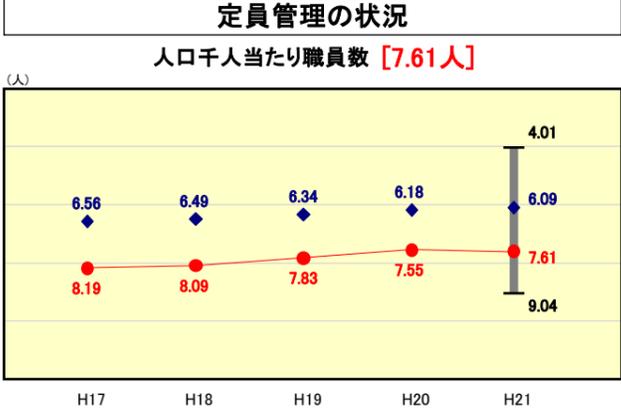
類似団体内順位 49/55  
全国市町村平均 11.2  
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 50/55  
全国市町村平均 115,856  
北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 6/55  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 53/55  
全国市町村平均 7.33  
北海道市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**(財政力指数)**  
全歳入に占める市税の割合が低く、財政基盤が脆弱なことから、類似団体の平均値を大きく下回っている。

**(経常収支比率)**  
全歳入に占める市税の割合が低いため、従来より類似団体の平均値を上回る傾向にあったが、特に近年は、公債費が高止まりの状態にあることなどから、著しく高い数値で推移している。また、本年度については、一般廃棄物処理施設に係る他町負担金が減額となったこと、電算業務広域化に係る負担金が増額となったことなどにより、前年度に比べ0.7%比率が悪化した。今後についても、公債費が高止まりの状態が推移すること、制度上、将来における退職手当債の借入が困難であることなどから悪化が懸念されることであるが、今年度新たに作成した行政改革実施プランに基づき、歳出削減、歳入確保を図り、比率の低下に努める。

**(人件費・物件費等の状況)**  
ごみ処理施設の維持管理に要する物件費及び維持補修費(委託料、修繕料等)などにより、類似団体の平均値を大きく上回っている。今後も施設の老朽化により、維持補修費等が増加することは避けられないが、計画的な施設修繕等によって維持補修費の平準化を図り、経費の縮減に努める。

**(給与水準の適正度)**  
平成21年12月末をもって、平成16年度より実施してきた給与の独自削減を終了したことから、ラスパイレズ指数は前年度に比べて5.0%上昇したものの、依然として、類似団体の平均値を下回っている。

**(将来負担比率)**  
本年度より、都市計画税充当見込額の算出方法を変更したため、前年度に比べて10.2%比率が悪化した。来年度以降も、上記算出方法の変更を順次適用するため、平成23年度までの間は段階的に上昇する見込みであるが、その後は漸減の状態が推移するものと考えられる。今後については、引き続き計画的な地方債の発行に努めるとともに、土地開発公社の計画的な負債解消を図ることにより、いっそうの健全化に努める。

**(実質公債費比率)**  
公債費が高止まりの状態にあることなどから、類似団体の平均値を大きく上回っている。また、単年度についても、特定財源の減少により公債費充当一般財源が増額となったこと、広域連合に係る公債費が増額となったことなどにより、前年度から0.5%悪化した。今後は、

**(定員管理の状況)**  
当市は、同区分内の都市に比べ人口規模が小さいため、類似団体の平均値を大きく上回っているが、これまでも民間委託の推進等により、集中改革プランを超える速度で職員数の削減を実施してきたところである。しかし、今後は、職員数の減員が限界に近づいていることなどから、横ばいの状況で推移するものと考えられる。